

様式第1号(第2条関係)

固定資産税課税免除申請書(新規分)

令和 年 月 日

大田原市長 様

申請者の住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者名 印

大田原市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例第3条の規定により、次のとおり申請します。

同意基本計画の同意日		令和 年 月 日						
承認地域経済牽引事業計画の承認日		令和 年 月 日						
承認地域経済牽引事業計画の期間		令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで						
対象施設 に係る事 業の種類 等	事業の種類							
	事業所の名称							
	所在地		大田原市					
	事業の用に供した日		年 月 日					
土地	所在地		地目		地積	取得年月日	取得価額	
					m ²	年 月 日	円	
					m ²	年 月 日	円	
					m ²	年 月 日	円	
	計			m ²		① 円		
家屋	所在地		種類	構造	耐用年数	床面積	取得年月日	取得価額
						m ²	年 月 日	円
						m ²	年 月 日	円
						m ²	年 月 日	円
	計			m ²		② 円		
償却資産 (構築物)	種類	内容	数量	耐用年数	特別償却	取得年月日	取得価額	
					有・無	年 月 日		
					有・無	年 月 日		
					有・無	年 月 日		
	計					③ 円		
合計(①+②+③)					円			

添付書類

- (1) 課税の免除の適用を受ける土地又は家屋若しくは構築物の配置図及び平面図
- (2) 前号の土地又は家屋若しくは構築物の取得年月日、取得価格等を明らかにする書類
- (3) 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に基づく地域経済牽引事業計画の承認書及びその承認に係る申請書類の写し
- (4) 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第24条の規定に基づく確認書及びその確認に係る申請書類の写し
- (5) 所得税法又は法人税法の規定による減価償却資産の償却費の額の計算に関する明細書及び特別償却額の計算に関する付表(ただし、特別償却を行わなかった場合はその理由書)
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類